

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年9月28日
【事業年度】	第57期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂東京支店 (東京都港区海岸三丁目3番15号) 株式会社自重堂大阪支店 (大阪府中央区南船場二丁目5番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年 6 月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月
売上高 (千円)	17,589,017	17,661,651	17,006,188	16,601,519	17,089,383
経常利益 (千円)	3,584,058	2,476,798	3,694,394	1,003,548	3,871,322
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,274,454	1,545,479	2,504,733	578,724	2,771,697
包括利益 (千円)	2,857,997	1,930,111	2,930,777	383,093	3,302,600
純資産額 (千円)	26,006,268	27,380,994	29,116,844	27,280,283	29,665,465
総資産額 (千円)	32,996,689	34,462,958	37,568,996	33,435,723	34,784,452
1株当たり純資産額 (円)	1,688.26	1,777.66	1,923.90	1,875.65	2,057.38
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.64	100.33	162.90	38.77	190.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	79.5	77.5	81.6	85.3
自己資本利益率 (%)	9.2	5.8	8.9	2.1	9.7
株価収益率 (倍)	6.6	10.9	7.3	29.2	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,878,920	1,145,135	1,387,836	784,591	4,372,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,734	156,244	580,146	798,854	147,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,292	544,825	1,189,357	1,459,196	923,166
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,194,739	7,824,635	5,878,936	4,197,251	7,505,530
従業員数 (外、平均臨時雇用者 (人) 数)	321 (54)	313 (54)	292 (97)	276 (84)	260 (116)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税 (以下「消費税等」という。) は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (千円)	17,587,845	17,660,087	17,005,195	16,599,147	17,088,361
経常利益 (千円)	3,152,015	2,288,533	3,332,965	1,192,024	3,358,396
当期純利益 (千円)	2,017,619	1,435,146	2,217,458	815,090	2,263,388
資本金 (千円)	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499	2,982,499
発行済株式総数 (株)	17,653,506	17,653,506	17,653,506	17,653,506	16,153,506
純資産額 (千円)	25,041,213	26,319,545	27,733,832	26,139,284	28,015,179
総資産額 (千円)	31,389,474	31,797,114	33,433,701	30,640,736	33,069,340
1株当たり純資産額 (円)	1,625.61	1,708.74	1,832.52	1,797.20	1,942.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	35.00 (-)	55.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.97	93.17	144.22	54.60	155.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.8	82.8	83.0	85.3	84.7
自己資本利益率 (%)	8.4	5.6	8.2	3.0	8.4
株価収益率 (倍)	7.5	11.7	8.3	20.7	9.5
配当性向 (%)	26.7	59.0	34.7	91.6	32.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	288 (44)	278 (43)	260 (86)	248 (70)	237 (100)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当20円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正13年 9月	出原安太郎が広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に合名会社自重堂を設立し、作業服、学生服用小倉地の製織を開始。
昭和10年 1月	合名会社自重堂を個人経営に改める。
昭和25年 4月	戦後の経済統制令解除により、作業服・学生服の縫製・販売を開始。
昭和30年 6月	学生服の製造販売を中止し、メンズウェアとくにスラックス部門へ進出。
昭和35年 7月	株式会社自重堂（資本金8,000千円）を設立。
昭和43年 1月	メンズスラックスの量販店向け販路拡大を図るため、東京都世田谷区に東京出張所を開設。（昭和46年7月東京支店に昇格し、東京都品川区へ移転）
昭和44年10月	自社生産能力のアップのため、長崎県松浦市に松浦工場を新設。
昭和47年 7月	第二の販売拠点として、大阪市東区（現中央区）に大阪営業所を開設。（昭和50年7月大阪支店に昇格）
昭和54年 3月	売上高の増加に伴い、更に生産体制の強化を進めるため、長崎県北松浦郡福島町（現長崎県松浦市）に子会社、株式会社玄海ソーイングを設立。
昭和55年 7月	本社社屋及び物流センター完成。
昭和58年 7月	自社生産能力アップのため、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に新市場を設置。
昭和59年 8月	ユニフォーム部門生産力アップのため、広島県福山市に子会社、株式会社川口ソーイングを設立。
平成 4年 1月	ユニフォーム部門の国内生産体制強化のため、佐賀県伊万里市に子会社、株式会社オービットを設立。
平成 4年 3月	売上増加に伴い、ユニフォーム部門の備蓄力、メンズウェア部門の物流力強化のため、広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に物流センター（T O C）を設置。
平成 6年 2月	生産性向上、コスト低減を図るため新市場は生産活動を中止し、技術開発センターとして発足。
平成 6年 2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成 6年12月	海外生産体制強化のため中国江蘇省に子会社、昆山自重堂時装有限公司を設立。
平成 7年 2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 7年 4月	福利厚生施設として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）にふれあいセンター（研修センター）を設置。
平成 8年 9月	ユニフォームの海外製品の開発輸入を目的として、広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイエフシーを設立。
平成 9年 9月	メンズウェアの海外製品の開発輸入を目的として広島県深安郡神辺町（現広島県福山市）に子会社、株式会社ジェイアイディを設立。（平成10年5月広島県芦品郡新市町（現広島県福山市）に移転）
平成10年 5月	新本社ビル完成。
平成10年12月	関東地区の営業力強化を目的として、東京都港区に自重堂ビルを完成し、東京支店を移転。
平成11年 7月	医療用白衣の製造販売を開始。
平成11年 8月	本社及び技術開発センターにおいて、I S O 1 4 0 0 1の認証を取得。
平成12年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年 9月	関西地区の営業力強化を目的として、大阪市中央区に自重堂ビルを取得し、大阪支店を移転。
平成17年 1月	セーフティスニーカーの製造販売を開始。
平成18年11月	松浦工場を閉鎖し、株式会社オービットを解散。ともに株式会社玄海ソーイングに統合。
平成19年 1月	株式会社ジェイエフシーと株式会社ジェイアイディを、株式会社ジェイアイディを存続会社として合併。
平成20年 5月	株式会社川口ソーイングを解散。
平成20年 6月	昆山自重堂時装有限公司の持分を全て売却。
平成20年 6月	環境省より、産業廃棄物の広域認定制度の認定を取得。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社自重堂（当社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、ユニフォーム及びメンズウェアの企画、製造、販売を主な内容とした事業活動を行っております。

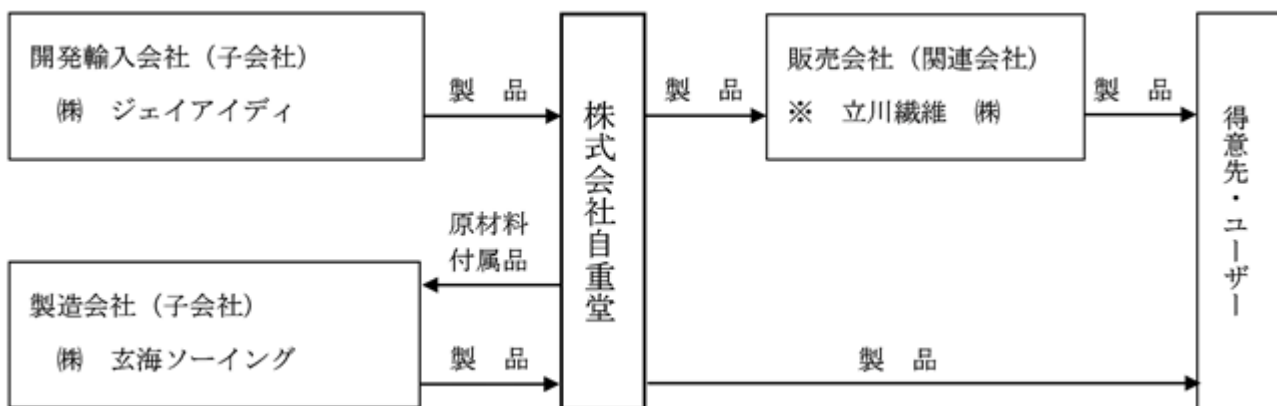
なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の製造業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の一貫生産及びパーツの組立て	当社 ㈱玄海ソーイング
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売業	ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の販売	当社 立川繊維㈱
ユニフォーム製品及びメンズウェア製品の輸入業	ユニフォーム及びメンズウェアの海外製品の開発輸入	当社 ㈱ジェイアイディ

概要図

事業システムの概要図は次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社
持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
㈱玄海ソーイング	長崎県松浦市	10,000	縫製業	100	3	-	-	当社製品の製造	建物・土地等の貸与	-
㈱ジェイアイディ	広島県福山市	80,000	ユニフォームの開発輸入	100	3	-	1,314,226	当社製品の輸入	建物の貸与	-

（注）1．㈱ジェイアイディは特定子会社に該当しております。

2．連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	118(4)
製造部門	72(27)
物流部門	44(85)
管理部門	26(-)
合計	260(116)

(注) 1. 当社及び連結子会社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237(100)	39.6	16.9	4,278,228

部門の名称	従業員数(人)
販売部門	118(4)
製造部門	49(11)
物流部門	44(85)
管理部門	26(-)
合計	237(100)

(注) 1. 当社は、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、部門別の従業員数を記載しております。

2. 従業員数は就業者数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 平均年間給与(税込)には、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U Aゼンセン自重堂労働組合と称し、平成29年6月30日現在の組合員数は188名であります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策等により、企業業績や雇用情勢は緩やかに回復しておりますが、世界的な保護主義傾向の広がりや中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、中東・東アジアの地政学リスクの影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。我々アパレル業界、ワーキングウェア業界においては、個人消費は将来への不安から節約志向、低価格志向が継続し、ネット通販の拡大も相まって、量販店などに代表される従来の流通ルートは苦戦を強いられています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウェア事業においては、広告宣伝活動を継続的にを行い、主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」を中心に自社ブランドの育成・強化に努め、ブランド力・商品力を武器に売上・利益の拡大を図ってまいりました。ユーザー様によるブランドの指名買いも増加しており、当社自社ブランドの認知度は着実に向上しております。また、商品開発を強化し、各ブランドのコンセプトに沿った新商品を積極的に投入し、新たな需要の掘り起こしを図ってまいりました。フットウェアにおいても「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドの商品を展開するなどブランド力の強化に努めるとともに、商品展開を拡大し、個人購入だけでなく、法人需要の獲得にも力を入れてまいりました。医療用白衣・介護ウェアの分野においても、新商品を積極的に投入して商品ラインナップを拡充するとともに、「WHISeL（ホワイセル）」ブランドの知名度向上に努め、新たな主力事業として育成・強化してまいりました。メンズカジュアル事業においては、流通ルートの変革、多様化に対応すべく、新規流通ルートの開拓、強化など、事業構造の転換を進めてまいりました。

生産面におきましては、在庫推移予測の精度を向上させ、商品ごとにきめ細かく生産量、納期を調整することにより在庫圧縮に努めるとともに、子会社であるジェイアイディ、玄海ソーイングと連携して国内外の生産体制の見直しを行うことで納期対応力を強化し、顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。また、技術指導員を海外の協力工場に定期的に派遣し、品質の維持・向上と、納期管理に努めてまいりました。

以上の結果、ユニフォーム、フットウェア、医療用白衣・介護ウェアが順調に売上を伸ばし、苦戦が続いていたメンズカジュアルにおいても底入れ感が出てきたことから、当連結会計年度の業績は、売上高は17,089百万円（前連結会計年度比2.9%増）と、前年を上回る結果となりました。営業利益は、粗利率の改善と販管費率の低減により、3,026百万円（前連結会計年度比16.0%増）となり、26年ぶりに営業最高益を更新いたしました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価益655百万円を営業外収益に計上したことなどにより3,871百万円（前連結会計年度比285.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,771百万円（前連結会計年度比378.9%増）となり、当連結会計年度においては増収増益となりました。

なお、当社グループは衣料品製造販売事業の単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注） 上記記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は前連結会計年度より3,308百万円増加し、7,505百万円（前連結会計年度比78.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,372百万円（前連結会計年度は784百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,870百万円、減価償却費140百万円、たな卸資産の減少2,538百万円等による増加と、デリバティブ評価益655百万円、売上債権の増加128百万円、仕入債務の減少1,752百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は147百万円（前連結会計年度は798百万円の獲得）となりました。これは主に保険積立金の積立による支出138百万円等による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は923百万円（前連結会計年度は1,459百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出191百万円、配当金の支払額726百万円等による減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	126,515	10.6

(注) 金額は、販売価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 製品仕入実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の製品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	5,893,335	2.4

(注) 金額は、仕入価格により算出しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	前年同期比(%)
衣料品製造販売事業(千円)	17,089,383	2.9

(注) 販売実績金額には、消費税等を含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の、将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く環境は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、インフラの整備など公共事業の拡大が見込まれることから、ワーキングウェアの需要拡大も期待されますが、中長期的には少子高齢化に伴う労働人口の減少による市場規模の縮小が懸念され、経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。また、ネット通販の拡大など、流通の変革、多様化が更に進行しており、こうした市場環境の変化への対応が求められています。

このような環境のもと当社グループといたしましては、主力のワーキングウェア事業においては、引き続き商品開発を強化し、広告宣伝を更に拡大し、「JICHODO」、「Jawin」、「Z-DRAGON」のブランド力を今まで以上に向上させてまいります。また、各ブランドの新商品を積極的に投入していくことで需要の喚起を図るとともに、新規開拓を積極的に行い、市場シェアの拡大に努めてまいります。更には、フットウェアや医療用白衣・介護ウェアなどを中心に、新規分野の育成・強化を進め、事業領域の拡大を図ってまいります。メンズカジュアル事業においては、流通ルートの多様化に対応した新たな流通ルートを開拓することで、売上拡大に努めてまいります。また、こうした売上拡大のための施策を支援していく体制整備として、営業、生産、物流の業務合理化、効率化を進め、業務の生産性を向上させ、コスト抑制に努めてまいります。

目標とする経営指標といたしましては、当社グループにおきましては、自己資本利益率（ROE）の維持・向上を重要な経営課題と認識しております。

当社グループの主力事業であるユニフォーム事業においては、需要予測のもとメーカーである当社が製品在庫を保有し、販売代理店を経由したユーザー様からのご注文に対し、即座に納品する体制を整えています。そのため機会ロスを低減するよう豊富な在庫を準備しており、このような備蓄型ビジネスモデルが当社経営戦略の重要な柱の一つであります。この備蓄型ビジネスモデルを中長期的に実施していくためには健全な財務基盤が必要であり、ROEの向上を過度に追求することは、株主様に対する継続的かつ長期的な利益還元につながらないと考えております。ROE 5%を目安としながら、更なる資本効率の向上を図ってまいります。

なお、当社グループにおきましては、ROEの計算に際しては、「為替デリバティブ評価損益」を除くものとしております。当社グループでは、外貨建取引の為替ヘッジを目的とした為替デリバティブ取引を行っており、期末時点において為替デリバティブ評価損益を計上しております。この為替デリバティブ評価損益は、期末日時点の時価評価であり、実現した損益ではありません。このような為替デリバティブ時価評価損益を損益計上した当期純利益を基準としてROEを計算すると、当社グループの場合、実態と乖離した数値となる可能性が高くなります。従ってROE計算の前提条件としては、「為替デリバティブ評価損益」を除いて算出しております。以上の前提による当連結会計年度の、実質ROEは7.8%となります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の地域への生産の依存について

当社グループは、衣料用繊維製品の製造・販売を主な事業内容としておりますが、その製品の多くが海外拠点において生産されております。現在海外生産拠点の分散化を推進してはおりますが、現状では、特に中華人民共和国に集中しております。当該国における何らかの要因により生産活動に支障が生じた場合には、他地域への生産の振替を行う必要が発生いたしますが、振替がスムーズに行えなかった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは輸入仕入比率が高く、仕入価格は直接又は間接的にUSドル及び人民元と連動していることから、為替変動の影響を受け仕入コストが変動する要因となります。このため、為替予約取引によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありませんので、為替の動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) デリバティブ取引について

当社グループにおきましては、輸入取引に係る為替変動のリスクに対応するため、デリバティブ取引を実施しております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、各期末における為替レートや日米金利差等により評価損益が計上され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 棚卸資産等の評価について

当社グループにおきましては、需要予測による見込み生産を行っております。過去の実績や市況の動向などを勘案し、生産量を算定しておりますが、市況の急激な変化や天候不順などの理由により見込み違いとなる可能性があります。その結果、棚卸資産の増加や、見切り販売による利益率の低下などにより財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株式保有について

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、概ね計画どおりに推移し、前連結会計年度に比べ487百万円増加し17,089百万円となりました。

売上総利益は、粗利率が改善したことにより、前連結会計年度に比べ442百万円増加し5,968百万円となりました。

営業利益は、売上総利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ417百万円増加し3,026百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度において営業外費用にデリバティブ評価損1,866百万円を計上していたものが、当連結会計年度においては営業外収益にデリバティブ評価益655百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,867百万円増加し、3,871百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益が2,689百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,192百万円増加し2,771百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,348百万円増加し、34,784百万円となりました。

流動資産は24,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金3,308百万円、受取手形及び売掛金が128百万円、繰延税金資産が138百万円増加したことと、商品及び製品が1,528百万円、原材料及び貯蔵品が1,009百万円、流動資産その他が475百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は10,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が751百万円、投資その他の資産その他が202百万円増加したことと、建物及び構築物（純額）が115百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は3,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が1,030百万円、流動負債その他が138百万円増加したことと、支払手形及び買掛金が1,752百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は1,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が173百万円増加したことと、固定負債その他が691百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は29,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,385百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が628百万円、その他有価証券評価差額金が531百万円増加したことと、自己株式（表記）が1,225百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度においては、前述の「4. 事業等のリスク」に記載した需要予測に大きな差異は発生せず、また、海外における生産についても計画どおり順調に推移いたしましたので、経営成績に重要な影響を与える要因は発生しておりません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、4,372百万円の資金を獲得しております。投資活動によるキャッシュ・フローでは、保険積立金の積立などにより147百万円の資金を使用しており、財務活動によるキャッシュ・フローでは、自己株式の取得、配当金の支払額などにより923百万円の資金を使用しております。これにより現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ3,308百万円増加し7,505百万円となりました。資金残高は適正水準であると判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、13百万円の設備投資を実施いたしました。そのうち主なものは、子会社の業務効率化を目的としたシステム開発に伴うものであります。

なお、当社グループは、衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備投資等の概要は記載しておりません。

なお、設備投資の金額には消費税等を含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び連結子会社は衣料品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

(平成29年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	全社管理・販売及び物流業務	524,626	1,333	1,280,606	17,670.87	85,061	1,891,628	102 (11)
東京支店 (東京都港区)	販売業務 賃貸設備	256,250	8,665	1,075,239	933.00	9,173	1,349,328	36 (-)
大阪支店 (大阪市中央区)	販売業務 賃貸設備	345,207	6,088	356,605	565.97	2,108	710,009	14 (-)
TOC (広島県福山市)	物流業務	566,258	13,570	755,909	22,534.70	18,114	1,353,852	64 (82)
技術開発センター (広島県福山市)	製造業務	11,756	0	30,253	1,079.00	338	42,348	21 (7)
- (長崎県松浦市)	賃貸設備	22,468	739	72,088	11,559.62	696	95,992	-

(2) 国内子会社

(平成29年6月30日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	業務及び設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
				金額 (千円)	面積 (㎡)			
㈱玄海ソーイング 本社及び工場 (長崎県松浦市)	製造業務	-	447	-	-	-	447	14 (16)
㈱ジェイアイディ 本社 (広島県福山市)	開発輸入業務	-	-	-	-	43	43	9 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2. 提出会社の本社中には、㈱ジェイアイディに貸与中の建物1,632千円を含んでおります。

3. 提出会社の東京支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物137,573千円を含んでおります。

4. 提出会社の大阪支店中には、連結会社以外の者に貸与中の建物241,645千円を含んでおります。

5. ㈱玄海ソーイングは上記設備のほかに提出会社より、建物及び構築物22,468千円、機械装置及び運搬具739千円、土地72,088千円(11,559.62㎡)、その他696千円を賃借しております。

6. 現在休止中の主要な設備はありません。

7. 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しております。

8. 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,721,000
計	36,721,000

(注) 平成29年9月27日開催の第57期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、当社普通株式5株を1株に株式併合し、発行可能株式総数は7,344,200株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,153,506	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,153,506	同左	-	-

(注) 平成29年8月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年9月27日開催の第57期定時株主総会における株式併合の議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月12日	1,500,000	16,153,506	-	2,982,499	-	1,827,189

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年 6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	16	83	15	-	740	867	-
所有株式数(単元)	-	2,899	43	5,456	58	-	7,539	15,995	158,506
所有株式数の割合(%)	-	18.12	0.27	34.11	0.36	-	47.13	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,734,479株は、「個人その他」に1,734単元及び「単元未満株式の状況」に479株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び260株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
出原正博	広島県福山市	2,539	15.72
出原ホールディングス株式会社	東京都品川区小山7丁目7-19	2,454	15.19
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	712	4.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	712	4.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	518	3.21
有限会社ユーエルディー	広島県福山市新市町大字戸手16-12	482	2.98
株式会社岡村製作所	横浜市西区北幸2丁目7-18	399	2.47
野口市子	広島市南区	301	1.87
出原正信	東京都港区	244	1.51
自重堂社員持株会	広島県福山市新市町大字戸手16-2	243	1.51
計	-	8,606	53.28

(注) 上記のほか、自己株式が1,734千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,734,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,000	14,260	-
単元未満株式	普通株式 158,506	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,153,506	-	-
総株主の議決権	-	14,260	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、当該株式に係る議決権1個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

平成29年 6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町大字戸手16-2	1,734,000	-	1,734,000	10.73
計	-	1,734,000	-	1,734,000	10.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月23日)での決議状況(取得期間 平成29年5月24日)	120,000	183,600,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	183,600,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,336	7,883,540
当期間における取得自己株式	1,296	1,915,044

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	1,416,000,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	950	897,721	-	-
保有自己株式数	1,734,479	-	1,735,775	-

(注) 保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への安定配当を継続するとともに、経営基盤の強化と安定的な収益確保のため内部留保を向上させることにあります。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(第57期)の配当につきましては、1株につき50円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は32.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業への有効投資に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年9月27日定時株主総会決議	720,951	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	1,100	1,340	1,350	1,298	1,630
最低(円)	860	881	1,005	1,051	1,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,300	1,345	1,450	1,433	1,630	1,628
最低(円)	1,252	1,270	1,323	1,380	1,414	1,465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	最高経営責任者(CEO) 営業本部本部長	出原 正貴	昭和39年1月18日生	昭和62年4月 全日本空輸(株)入社 平成10年7月 当社入社 平成12年7月 営業推進室室長 平成12年9月 取締役営業推進室室長 平成14年7月 常務取締役営業本部本部長 平成16年9月 専務取締役営業本部本部長 平成19年9月 取締役副社長営業本部本部長 平成22年7月 代表取締役社長営業本部本部長 平成26年9月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO)兼営業本部本部長(現任)	(注)4	114
代表取締役 社長	商品本部本部長	出原 正信	昭和42年6月13日生	平成2年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成14年6月 カリフォルニア大学バークレー校MBA取得 平成14年8月 日本ペイント(株)入社 F P 事業部マーケティング部部長 平成16年7月 当社入社 常任顧問 平成16年9月 取締役 平成17年7月 常務取締役 平成19年9月 専務取締役 平成22年7月 取締役副社長商品本部本部長 平成26年9月 代表取締役社長商品本部本部長(現任)	(注)4	244
専務取締役	業務本部本部長	谷口 郁志	昭和33年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成11年7月 経営企画室室長 平成11年9月 取締役経営企画室室長 平成14年7月 常務取締役業務本部本部長 平成24年9月 専務取締役業務本部本部長(現任)	(注)4	20
常務取締役	ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長	粟根 幹夫	昭和26年1月15日生	昭和48年2月 当社入社 平成20年7月 ユニフォーム事業部事業部長 平成20年9月 取締役ユニフォーム事業部事業部長 平成21年7月 取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長 平成26年9月 常務取締役ユニフォーム事業部事業部長兼大阪支店支店長(現任)	(注)4	21
取締役 相談役	-	出原 正博	昭和29年2月15日生	昭和51年4月 (株)日本不動産銀行(現(株)あおぞら銀行)入行 平成10年4月 同行 資産監査室長 平成10年6月 当社入社 平成10年9月 取締役 平成12年9月 代表取締役専務業務本部本部長 平成14年9月 代表取締役社長 平成18年7月 (株)玄海ソーイング代表取締役社長(現任) 平成22年7月 代表取締役 平成22年9月 代表取締役副会長 平成23年10月 (株)ジェイアイディ代表取締役会長(現任) 平成26年9月 取締役相談役(現任)	(注)4	2,539

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 最高顧問	-	出原 群三	昭和13年 8月15日生	昭和36年 4月 榊明電舎入社 昭和45年 4月 当社監査役(非常勤) 昭和46年 8月 取締役東京支店支店長 昭和50年 7月 専務取締役東京支店支店長 昭和62年 7月 代表取締役副社長 平成 5年 9月 代表取締役社長 平成14年 9月 代表取締役会長最高経営責任者(CEO) 平成26年 9月 取締役最高顧問(現任)	(注) 4	21
取締役	-	渡辺 林治	昭和41年11月18日生	平成 2年 4月 榊野村総合研究所入社 平成11年11月 シュローダー投信投資顧問(現シュローダー・インベストメント・マネジメント)入社 平成21年 3月 リンジーアドバイス(株)代表取締役社長(現任) 平成27年 8月 アスクル(株)監査役(現任) 平成27年 9月 当社取締役(現任) 平成28年 6月 榊カワチ薬品取締役(現任)	(注) 4	-
取締役	-	鈴木 一穂	昭和45年 1月15日生	平成 4年 4月 榊日本興業銀行(現榊みずほ銀行)入行 平成27年 4月 Global Bridging合同会社代表(現任) 平成27年 9月 当社取締役(現任) 平成28年 9月 榊船大忠代表取締役社長(現任)	(注) 4	-
監査役 (常勤)	-	日村 俊之	昭和32年12月31日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 7月 人事部部長 平成28年 9月 監査役(現任)	(注) 5	8
監査役	-	高橋 正倫	昭和30年11月 1日生	昭和57年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所東京事務所入所 昭和60年12月 税理士登録 平成14年 5月 税理士法人高橋会計事務所設立 代表社員所長(現任) 平成20年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	-	住吉 真	昭和44年 6月10日生	平成 9年 2月 税理士登録 住吉税理士事務所 平成11年 3月 行政書士登録 平成23年10月 税理士法人住吉内山事務所設立 代表社員所長(現任) 平成28年 9月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						2,970

- (注) 1. 代表取締役会長 出原正貴及び代表取締役社長 出原正信は取締役最高顧問 出原群三の実子であります。
2. 取締役 渡辺林治及び取締役 鈴木一穂は、社外取締役であります。
3. 監査役 高橋正倫及び監査役 住吉 真は、社外監査役であります。
4. 平成29年 9月27日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成28年 9月28日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
金井 浩	昭和13年12月18日生	昭和58年 8月 榊CBS・ソニーファミリークラブ(現榊ライトアップショッピングクラブ)代表取締役社長 平成 5年 1月 同社代表取締役社長 退任	5

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、取引先、従業員、地域社会などのすべての利害関係者から信頼される企業であり続けるために、経営の透明性を高め、企業価値の向上を図るよう努力しております。その手段として、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の重要課題と考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

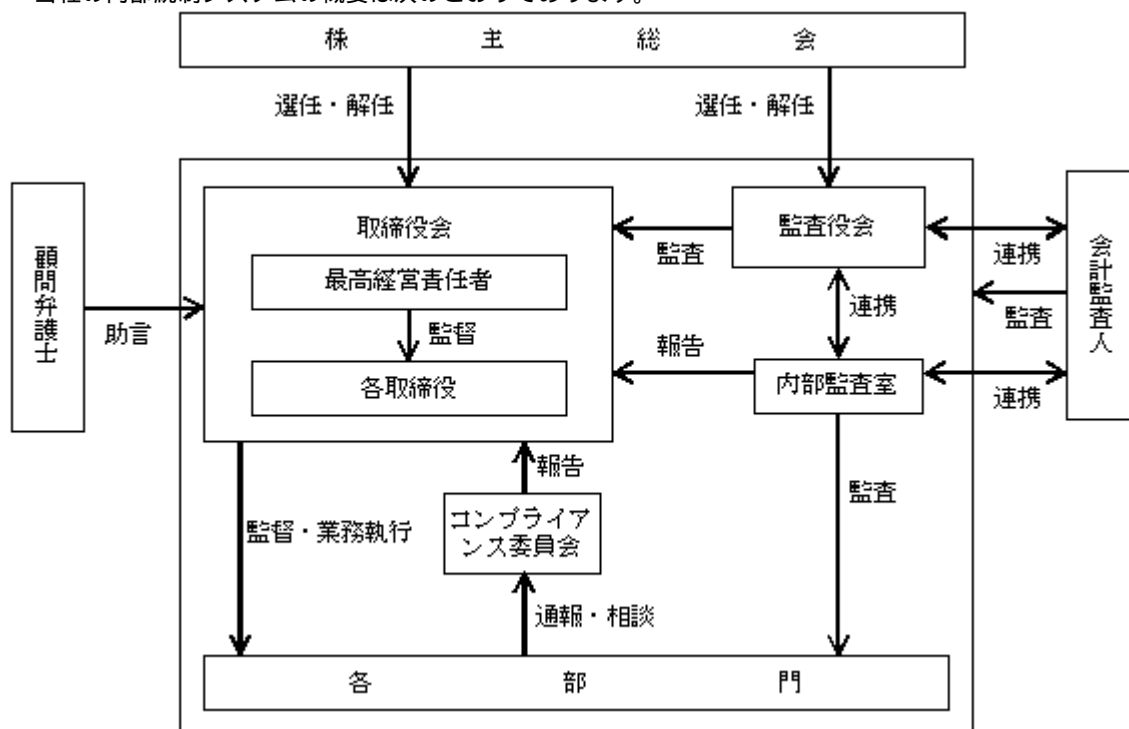
会社の機関の基本説明

当社は、取締役・監査役制度を採用しております。取締役会は社外取締役2名を含む8名で構成されております。取締役会は、会社の重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務遂行状況を監督しており、原則として月1回開催しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。監査役は、取締役会を始めとして、すべての重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制となっております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの概要は次のとおりであります。



子会社の業務の適正を確保するための体制整備

当社では、毎月の業績報告会に子会社の取締役も出席し、子会社の業務執行状況の報告を行っております。また、当社の管理部門を管掌する取締役が子会社の監査役を兼務し、子会社の業務執行状況を監視しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部統制システムの充実を図るため、社長直轄部門として内部監査室を設け1名で運営しており、監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般にわたり内部監査を実施し、業務の適正化及び効率化に向け具体的助言を行っており、さらに、監査の有効性の向上を図るため、監査役会、会計監査人及び顧問契約を結んでいる弁護士との情報交換を実施しております。監査結果についての社長及び執行責任者への報告も定期的に行っております。

当社の監査役監査につきましては、常勤監査役を中心として、毎月開催される取締役会など重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本社、支店各部門へのヒアリングを行っております。また、当社監査役は、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、監査役高橋正倫氏、住吉 真氏は、税理士の資格を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は松嶋 敦氏、中原晃生氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験全科目合格者3名、その他1名であります。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役2名並びに社外監査役2名につきましては、就任前に当社の役員又は使用人となつたことがない外部からの招聘であります。

当社の社外取締役である渡辺林治氏は、現役の経営者であり、機関投資家としてのグローバルな視点を有しており、また、国内の流通市場に関する専門的な見識を有した人材であります。その豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営への助言や業務執行の監督等に活かして頂くため、社外取締役に選任しております。

当社の社外取締役である鈴木一穂氏は、現役の経営者であり、豊富な海外ビジネス経験によるグローバルな視点を有しており、また、国際金融に関して幅広い人脈と経験、見識を有した人材であります。その豊富な経験と幅広い見識を、当社の経営への助言や業務執行の監督等に活かして頂くため、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役である高橋正倫氏は、税理士であり、税理士法人高橋会計事務所の代表を務めております。なお、高橋正倫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を期待できることから、社外監査役に選任しております。

当社の社外監査役である住吉 真氏は、税理士であり、税理士法人住吉内山事務所の代表を務めております。なお、住吉 真氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、税理士としての経験に基づき、取締役会及び監査役会において適切な助言・提言を期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。なお、社外取締役渡辺林治氏、鈴木一穂氏、社外監査役高橋正倫氏、住吉 真氏の4名全員を独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、東京証券取引所の企業行動規範に定める独立性の基準に照らして一般株主と利益相反が生じるおそれがない者で、かつ、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった役割が期待できるものを選任しております。

社外取締役は、各部門からの業務報告、内部監査室からの内部監査の報告及び監査役からの監査報告等を受け、独立した視点で経営の監視、監督を行います。

社外監査役は、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。また、効率的かつ効果的な監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査室と情報の交換を含む緊密な協力関係を構築しております。なお、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を監査役会で受け、意見交換を行うことにより連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役の専従スタッフは特に設けておりませんが、業務本部で対処しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を定期的開催し、各部門におけるリスクの洗い出し、マニュアル等の整備状況の確認を行うとともに、全社員に対してコンプライアンスに関する教育を定期的に行っております。

(3) 役員報酬等の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	316,980	316,980	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,132	6,132	-	-	-	2
社外役員	9,240	9,240	-	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 当社は、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各職位に応じた職責や、経験、在任期間、会社業績などを総合的に判断して算定しております。なお、平成18年9月27日開催の第46期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額550,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議頂いております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役と当該契約を締結しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を、また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 17銘柄 貸借対照表計上額 2,272,391千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	634,375	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	224,854	取引関係の強化
モリト(株)	170,000	132,770	取引関係の強化
(株)広島銀行	370,319	125,908	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	119,655	財務活動の円滑化
(株)しまむら	7,409	112,468	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	88,681	取引関係の強化
ナガイレーベン(株)	16,000	39,360	業界動向の把握
日清紡ホールディングス(株)	41,000	37,843	取引関係の強化
帝人(株)	112,000	37,744	取引関係の強化
東レ(株)	35,000	30,429	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	30,375	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	20,488	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	16,313	財務活動の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
倉敷紡績(株)	78,000	14,118	取引関係の強化
(株)ワークマン	4,000	13,740	取引関係の強化
イオン(株)	8,132	12,897	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	2,700	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	625,000	666,250	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	206,668	535,890	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	262,460	198,104	財務活動の円滑化
(株)広島銀行	370,319	184,418	財務活動の円滑化
モリト(株)	170,000	157,930	取引関係の強化
西川ゴム工業(株)	54,573	118,859	取引関係の強化
(株)しまむら	7,409	101,947	取引関係の強化
(株)クラレ	25,000	50,950	取引関係の強化
帝人(株)	22,400	48,406	取引関係の強化
日清紡ホールディングス(株)	41,000	46,740	取引関係の強化
ナガイレーベン(株)	16,000	41,760	業界動向の把握
東レ(株)	35,000	32,910	取引関係の強化
シキボウ(株)	197,000	28,762	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	110,000	22,594	財務活動の円滑化
倉敷紡績(株)	78,000	20,202	取引関係の強化
(株)ワークマン	4,000	13,100	取引関係の強化
福山通運(株)	5,000	3,565	取引関係の強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	530,154	703,400	20,329	33,431	311,511

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,213,931	7,522,210
受取手形及び売掛金	5,093,646	5,222,427
商品及び製品	11,053,415	9,524,527
仕掛品	2,964	3,533
原材料及び貯蔵品	3,007,281	1,997,363
繰延税金資産	66,280	204,770
その他	716,841	241,505
貸倒引当金	8,678	11,554
流動資産合計	24,145,682	24,704,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,008,476	8,009,698
減価償却累計額	6,146,219	6,263,145
建物及び構築物（純額）	1,862,257	1,746,553
土地	4,077,713	4,077,713
その他	773,541	757,446
減価償却累計額	607,103	609,136
その他（純額）	166,437	148,309
有形固定資産合計	6,106,408	5,972,576
無形固定資産	22,939	30,097
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,813	3,057,695
繰延税金資産	60,136	-
その他	871,735	1,074,212
貸倒引当金	76,992	54,912
投資その他の資産合計	3,160,693	4,076,995
固定資産合計	9,290,041	10,079,669
資産合計	33,435,723	34,784,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560,129	1,807,162
未払金	110,092	155,941
未払法人税等	84	1,030,815
返品調整引当金	85,854	83,195
賞与引当金	148,923	179,790
その他	165,761	304,400
流動負債合計	4,070,845	3,561,305
固定負債		
退職給付に係る負債	594,105	585,746
繰延税金負債	-	173,282
その他	1,490,488	798,653
固定負債合計	2,084,594	1,557,682
負債合計	6,155,440	5,118,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,827,578	1,827,576
利益剰余金	24,772,678	25,401,544
自己株式	2,935,343	1,709,929
株主資本合計	26,647,413	28,501,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618,280	1,149,413
退職給付に係る調整累計額	14,589	14,360
その他の包括利益累計額合計	632,870	1,163,773
純資産合計	27,280,283	29,665,465
負債純資産合計	33,435,723	34,784,452

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	16,601,519	17,089,383
売上原価	3, 4 11,076,387	3, 4 11,121,370
売上総利益	5,525,132	5,968,012
販売費及び一般管理費	1 2,915,504	1 2,941,369
営業利益	2,609,627	3,026,643
営業外収益		
受取利息	873	203
受取配当金	88,132	68,080
有価証券売却益	256,260	33,434
受取賃貸料	64,414	65,861
為替差益	-	15,133
デリバティブ評価益	-	655,313
その他	122,153	63,293
営業外収益合計	531,834	901,321
営業外費用		
賃貸収入原価	56,929	55,080
為替差損	185,976	-
デリバティブ評価損	1,866,349	-
その他	28,656	1,561
営業外費用合計	2,137,912	56,641
経常利益	1,003,548	3,871,322
特別利益		
投資有価証券売却益	193,869	-
特別利益合計	193,869	-
特別損失		
固定資産除却損	2 15	2 0
投資有価証券売却損	5,218	-
投資有価証券評価損	11,718	-
保険解約損	-	988
特別損失合計	16,951	988
税金等調整前当期純利益	1,180,466	3,870,334
法人税、住民税及び事業税	463,929	1,236,165
法人税等調整額	137,812	137,528
法人税等合計	601,742	1,098,637
当期純利益	578,724	2,771,697
親会社株主に帰属する当期純利益	578,724	2,771,697

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	578,724	2,771,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	958,361	531,132
退職給付に係る調整額	3,456	229
その他の包括利益合計	961,817	530,903
包括利益	383,093	3,302,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,093	3,302,600

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,950,667	2,238,589	27,522,156
当期変動額					
剰余金の配当			756,712		756,712
親会社株主に帰属する当期純利益			578,724		578,724
自己株式の取得				696,754	696,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	177,988	696,754	874,742
当期末残高	2,982,499	1,827,578	24,772,678	2,935,343	26,647,413

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,576,642	18,045	1,594,687	29,116,844
当期変動額				
剰余金の配当				756,712
親会社株主に帰属する当期純利益				578,724
自己株式の取得				696,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958,361	3,456	961,817	961,817
当期変動額合計	958,361	3,456	961,817	1,836,560
当期末残高	618,280	14,589	632,870	27,280,283

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,982,499	1,827,578	24,772,678	2,935,343	26,647,413
当期変動額					
剰余金の配当			727,220		727,220
親会社株主に帰属する当期純利益			2,771,697		2,771,697
自己株式の取得				191,483	191,483
自己株式の処分		387		897	1,285
自己株式の消却		388	1,415,611	1,416,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	628,865	1,225,414	1,854,278
当期末残高	2,982,499	1,827,576	25,401,544	1,709,929	28,501,691

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	618,280	14,589	632,870	27,280,283
当期変動額				
剰余金の配当				727,220
親会社株主に帰属する当期純利益				2,771,697
自己株式の取得				191,483
自己株式の処分				1,285
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531,132	229	530,903	530,903
当期変動額合計	531,132	229	530,903	2,385,181
当期末残高	1,149,413	14,360	1,163,773	29,665,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,180,466	3,870,334
減価償却費	151,918	140,315
貸倒引当金の増減額(は減少)	37,518	19,203
賞与引当金の増減額(は減少)	2,039	30,866
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,097	2,659
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,353	8,688
受取利息及び受取配当金	89,006	68,284
有価証券売却損益(は益)	228,856	33,431
投資有価証券評価損益(は益)	11,718	-
デリバティブ評価損益(は益)	1,866,349	655,313
売上債権の増減額(は増加)	158,181	128,781
たな卸資産の増減額(は増加)	1,141,233	2,538,237
仕入債務の増減額(は減少)	1,416,396	1,752,966
その他	235,514	473,875
小計	808,585	4,384,300
利息及び配当金の受取額	89,007	68,284
法人税等の支払額	1,682,184	79,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,591	4,372,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16,680	16,680
定期預金の払戻による収入	16,680	16,680
有形固定資産の取得による支出	89,158	3,239
無形固定資産の取得による支出	3,479	10,401
投資有価証券の取得による支出	29,501	12,015
投資有価証券の売却による収入	1,019,050	57,014
保険積立金の積立による支出	131,050	138,469
その他	32,993	39,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	798,854	147,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	696,754	191,483
自己株式の売却による収入	-	1,285
配当金の支払額	755,810	726,629
その他	6,631	6,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,459,196	923,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	236,750	5,477
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,681,684	3,308,278
現金及び現金同等物の期首残高	5,878,936	4,197,251
現金及び現金同等物の期末残高	4,197,251	7,505,530

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資について持分法を適用せず、原価法により評価しております。

なお、持分法非適用会社名は、「第1 企業の概況3. 事業の内容」に記載しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 返品調整引当金

当社は、製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

ハ. 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 98,056千円のうち、「保険積立金の積立による支出」 131,050千円を組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬・給料	1,053,682千円	1,019,477千円
荷造運搬費	267,495	274,939
広告宣伝費	355,606	367,662
貸倒引当金繰入額	37,518	4,026
賞与引当金繰入額	113,404	136,558
退職給付費用	48,514	47,455

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他	15千円	0千円

3 次の返品調整引当金の繰入額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
	10,097千円	2,659千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
74,073千円	28,612千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,025,626千円	797,121千円
組替調整額	405,789	33,431
税効果調整前	1,431,415	763,690
税効果額	473,053	232,557
その他有価証券評価差額金	958,361	531,132
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,904	6,282
組替調整額	5,426	5,952
税効果調整前	7,331	329
税効果額	10,787	100
退職給付に係る調整額	3,456	229
その他包括利益合計	961,817	530,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,653,506	-	-	17,653,506
合計	17,653,506	-	-	17,653,506
自己株式				
普通株式(注)	2,519,253	589,840	-	3,109,093
合計	2,519,253	589,840	-	3,109,093

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち3,840株は単元未満株式の買取りによるものであり、586,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	756,712	50.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	727,220	利益剰余金	50.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	17,653,506	-	1,500,000	16,153,506
合計	17,653,506	-	1,500,000	16,153,506
自己株式				
普通株式(注)2、3	3,109,093	126,336	1,500,950	1,734,479
合計	3,109,093	126,336	1,500,950	1,734,479

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少1,500,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加のうち6,336株は単元未満株式の買取りによるものであり、120,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

3. 自己株式の株式数の減少のうち950株は単元未満株式の買増しによるものであり、1,500,000株は自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	727,220	50.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	720,951	利益剰余金	50.00	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	4,213,931千円	7,522,210千円
預入期間が3か月を超える定期預金	16,680	16,680
現金及び現金同等物	4,197,251	7,505,530

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、社用車(有形固定資産「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務の為替変動リスクに対するリスクの軽減を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理細則に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、主要取引銀行を取引の相手方としているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債務について、為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引については、当社においては、所定の手続に従い、経理部が取引を担当し、重要な取引内容については、取締役会等において報告が行われます。連結子会社においては、所定の手続に従い、連結子会社の財務部門が担当しており、必要に応じて当社経理部に確認のうえ実行しております。また、取引状況、残高等についてグループ会議において定期的に報告が行われております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提状況等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,213,931	4,213,931	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,093,646		
貸倒引当金(*1)	8,678		
	5,084,967	5,084,967	-
(3) 投資有価証券	2,237,667	2,237,667	-
資産計	11,536,566	11,536,566	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,560,129	3,560,129	-
(2) 未払金	110,092	110,092	-
(3) 未払法人税等	84	84	-
負債計	3,670,306	3,670,306	-
デリバティブ取引(*2)	(596,174)	(596,174)	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,522,210	7,522,210	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,222,427		
貸倒引当金(*1)	11,554		
	5,210,873	5,210,873	-
(3) 投資有価証券	2,989,549	2,989,549	-
資産計	15,722,633	15,722,633	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,807,162	1,807,162	-
(2) 未払金	155,941	155,941	-
(3) 未払法人税等	1,030,815	1,030,815	-
負債計	2,993,920	2,993,920	-
デリバティブ取引(*2)	59,138	59,138	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式	68,146	68,146

これらについては市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,199,844	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,093,646	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	-
合計	9,293,490	-	-	-

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,504,139	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,222,427	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	12,726,567	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,992,013	1,072,404	919,608
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,992,013	1,072,404	919,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232,862	260,438	27,576
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12,792	14,473	1,681
	小計	245,654	274,912	29,258
合計		2,237,667	1,347,316	890,350

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,971,150	1,315,740	1,655,409
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,971,150	1,315,740	1,655,409
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,641	5,534	893
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,758	14,233	475
	小計	18,399	19,768	1,369
合計		2,989,549	1,335,509	1,654,040

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	897,056	427,674	30,391
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	121,193	22,454	2,231
合計	1,018,250	450,129	32,622

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	57,014	33,434	2
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	57,014	33,434	2

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について11,718千円(その他有価証券の株式11,718千円)の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨(金利)関連

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,283,539	8,584,719	596,174	596,174
	合計	11,283,539	8,584,719	596,174	596,174

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	7,463,089	3,427,304	59,138	59,138
	合計	7,463,089	3,427,304	59,138	59,138

(注) デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付制度及び退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債を計算していません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
退職給付債務の期首残高	567,084千円	594,105千円
勤務費用	49,938	49,822
利息費用	3,864	3,880
数理計算上の差異の発生額	1,904	6,282
退職給付の支払額	24,876	68,343
退職給付債務の期末残高	594,105	585,746

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
非積立制度の退職給付債務	594,105千円	585,746千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	594,105	585,746
退職給付に係る負債	594,105	585,746
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	594,105	585,746

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
勤務費用	49,938千円	49,822千円
利息費用	3,864	3,880
数理計算上の差異の損益処理額	5,426	5,952
確定給付制度に係る退職給付費用	59,229	59,654

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
数理計算上の差異	7,331千円	329千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
未認識数理計算上の差異	20,992千円	20,662千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
割引率	0.4%	0.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	46,066千円	55,512千円
棚卸資産未実現損益	9,061	51,622
その他	11,809	102,926
評価性引当額	655	5,291
計	66,280	204,770
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	181,341	178,772
減価償却費	151,940	153,603
貸倒引当金	23,482	16,748
投資有価証券評価損	24,603	24,603
未払役員退職慰労金	114,576	114,576
減損損失	43,289	43,130
その他	135,092	200,775
評価性引当額	342,120	400,864
計	332,206	331,345
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	271,480	504,463
評価性引当額	589	164
計	272,069	504,627
繰延税金資産の純額	126,417	31,488

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.1
住民税均等割	0.4	0.1
評価性引当額の増減額	14.2	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4	0.0
繰越欠損金控除	-	1.5
その他	0.6	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	28.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、連結貸借対照表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,485千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,781千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,687,552	1,662,176
期中増減額	25,376	22,061
期末残高	1,662,176	1,640,114
期末時価	1,627,499	1,624,133

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超える主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
1株当たり純資産額	1,875円65銭	2,057円38銭
1株当たり当期純利益金額	38円77銭	190円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (平成29年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	27,280,283	29,665,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,280,283	29,665,465
期末の普通株式の数(千株)	14,544	14,419

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 7月 1日 至 平成28年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,724	2,771,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	578,724	2,771,697
期中平均株式数(千株)	14,927	14,529

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更

当社は平成29年8月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年9月27日開催の第57期定時株主総会における株式併合の議案が承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、中長期的な株価変動等を勘案しつつ投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成30年1月1日付で、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年6月30日現在）	16,153,506株
株式併合により減少する株式数	12,922,805株
株式併合後の発行済み株式総数	3,230,701株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

平成30年1月1日をもって、本株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、5株につき1株の割合で発行可能株式総数を変更いたします。

	変更前	変更後（平成30年1月1日付）
発行可能株式総数	36,721,000株	7,344,200株

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年8月29日
株主総会決議日	平成29年9月27日
株式併合の効力発生日	平成30年1月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成30年1月1日（予定）

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）	当連結会計年度 （自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）
1株当たり純資産額	9,378円27銭	10,286円92銭
1株当たり当期純利益金額	193円84銭	953円84銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,337	6,337	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,600	11,262	-	平成30年～平成33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	23,937	17,600	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,337	3,205	1,719	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,408,173	8,098,720	11,596,639	17,089,383
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	323,655	2,591,858	2,759,557	3,870,334
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	263,390	1,895,097	1,994,118	2,771,697
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.11	130.31	137.12	190.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	18.11	112.20	6.81	53.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,143,554	6,007,652
受取手形	2,719,496	2,898,607
売掛金	2,379,421	2,323,815
商品及び製品	11,450,207	9,927,788
仕掛品	2,954	3,480
原材料及び貯蔵品	141,386	115,013
短期貸付金	1,970,166	1,314,226
繰延税金資産	59,014	147,763
その他	344,865	231,306
貸倒引当金	12,813	15,838
流動資産合計	21,198,253	22,953,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,408	1,733,134
構築物	14,848	13,106
機械及び装置	35,085	30,141
車両運搬具	512	256
工具、器具及び備品	105,771	99,449
土地	4,077,713	4,077,713
リース資産	21,982	16,043
有形固定資産合計	6,103,322	5,969,845
無形固定資産		
ソフトウェア	8,444	6,366
電話加入権	7,555	7,555
その他	6,729	15,964
無形固定資産合計	22,729	29,887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293,021	3,043,937
関係会社株式	170,000	170,000
出資金	200	200
長期前払費用	27,841	33,020
保険積立金	724,890	842,465
繰延税金資産	66,536	-
その他	110,932	81,080
貸倒引当金	76,992	54,912
投資その他の資産合計	3,316,429	4,115,791
固定資産合計	9,442,482	10,115,524
資産合計	30,640,736	33,069,340

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	769,680	147,412
買掛金	1,028,887	1,459,558
未払金	91,707	120,972
未払費用	76,580	82,490
未払法人税等	-	976,659
返品調整引当金	85,854	83,195
賞与引当金	140,920	171,401
その他	232,258	443,422
流動負債合計	2,425,889	3,485,112
固定負債		
長期末払金	375,660	375,660
繰延税金負債	-	166,983
退職給付引当金	612,017	603,411
その他	1,087,884	422,993
固定負債合計	2,075,562	1,569,048
負債合計	4,501,451	5,054,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金		
資本準備金	1,827,189	1,827,189
その他資本剰余金	388	387
資本剰余金合計	1,827,578	1,827,576
利益剰余金		
利益準備金	440,000	440,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,114,000	17,114,000
繰越利益剰余金	6,090,587	6,211,143
利益剰余金合計	23,644,587	23,765,143
自己株式	2,935,343	1,709,929
株主資本合計	25,519,321	26,865,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	619,962	1,149,888
評価・換算差額等合計	619,962	1,149,888
純資産合計	26,139,284	28,015,179
負債純資産合計	30,640,736	33,069,340

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	16,599,147	17,088,361
売上原価	1, 2 11,329,615	1, 2 11,563,225
売上総利益	5,269,531	5,525,135
販売費及び一般管理費	1, 3 2,831,856	1, 3 2,861,702
営業利益	2,437,674	2,663,433
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	88,513	68,214
有価証券売却益	256,260	33,434
受取賃貸料	68,572	70,019
為替差益	-	9,920
デリバティブ評価益	-	511,747
その他	73,622	60,608
営業外収益合計	486,969	753,945
営業外費用		
賃貸収入原価	59,628	57,477
為替差損	187,578	-
デリバティブ評価損	1,456,756	-
その他	28,656	1,505
営業外費用合計	1,732,619	58,982
経常利益	1,192,024	3,358,396
特別利益		
投資有価証券売却益	193,869	-
特別利益合計	193,869	-
特別損失		
固定資産除却損	15	0
投資有価証券売却損	5,218	-
投資有価証券評価損	11,718	-
保険解約損	-	988
特別損失合計	16,951	988
税引前当期純利益	1,368,942	3,357,408
法人税、住民税及び事業税	463,215	1,181,807
法人税等調整額	90,636	87,786
法人税等合計	553,852	1,094,020
当期純利益	815,090	2,263,388

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		58,370	12.0	41,730	8.9
2. 外注加工費		144,851	29.8	130,241	27.7
3. 労務費		252,680	52.0	265,243	56.3
(うち賞与引当金繰入額)		(27,898)		(35,151)	
(うち退職給付費用)		(10,433)		(11,131)	
4. 経費		30,197	6.2	33,464	7.1
(うち賃借料)		(236)		(250)	
(うち減価償却費)		(16,281)		(13,277)	
当期総製造費用		486,099	100.0	470,679	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,193		2,954	
期末仕掛品たな卸高		2,954		3,480	
当期製品製造原価		489,338		470,154	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	6,032,209	23,586,209
当期変動額								
剰余金の配当							756,712	756,712
当期純利益							815,090	815,090
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	58,377	58,377
当期末残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	6,090,587	23,644,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,238,589	26,157,698	1,576,133	1,576,133	27,733,832
当期変動額					
剰余金の配当		756,712			756,712
当期純利益		815,090			815,090
自己株式の取得	696,754	696,754			696,754
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			956,171	956,171	956,171
当期変動額合計	696,754	638,376	956,171	956,171	1,594,548
当期末残高	2,935,343	25,519,321	619,962	619,962	26,139,284

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,982,499	1,827,189	388	1,827,578	440,000	17,114,000	6,090,587	23,644,587
当期変動額								
剰余金の配当							727,220	727,220
当期純利益							2,263,388	2,263,388
自己株式の取得								
自己株式の処分			387	387				
自己株式の消却			388	388			1,415,611	1,415,611
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	120,556	120,556
当期末残高	2,982,499	1,827,189	387	1,827,576	440,000	17,114,000	6,211,143	23,765,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,935,343	25,519,321	619,962	619,962	26,139,284
当期変動額					
剰余金の配当		727,220			727,220
当期純利益		2,263,388			2,263,388
自己株式の取得	191,483	191,483			191,483
自己株式の処分	897	1,285			1,285
自己株式の消却	1,416,000	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			529,926	529,926	529,926
当期変動額合計	1,225,414	1,345,968	529,926	529,926	1,875,895
当期末残高	1,709,929	26,865,290	1,149,888	1,149,888	28,015,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法(補助材料の一部については個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15~50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品見込額利益相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記したものを除く)。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
短期金銭債権	2,049,200千円	1,457,377千円
短期金銭債務	963,751	1,409,891

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
関係会社に対する営業費用	10,838,921千円	9,199,157千円
関係会社との営業取引以外の取引高	26,774	19,598

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
販売費及び一般管理費への振替高	426千円	227千円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
役員報酬	339,615千円	332,352千円
給料手当	665,103	642,424
荷造運搬費	270,341	277,727
広告宣伝費	355,597	367,662
貸倒引当金繰入額	40,541	4,175
賞与引当金繰入額	107,024	130,096
退職給付費用	48,514	47,455
減価償却費	106,810	99,390

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式170,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	43,262千円	52,620千円
その他	15,752	95,142
計	59,014	147,763
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	186,665	184,040
減価償却費	151,940	153,603
貸倒引当金	23,482	16,748
投資有価証券評価損	24,603	24,603
未払役員退職慰労金	114,576	114,576
減損損失	43,289	43,130
その他	135,089	200,772
評価性引当額	341,041	399,830
計	338,605	337,644
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	272,069	504,627
計	272,069	504,627
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	125,550	19,220

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.1
住民税均等割	0.4	0.1
評価性引当額の増減額	4.7	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	32.6

(重要な後発事象)

株式併合、単元株式数の変更

当社は平成29年8月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年9月27日開催の第57期定時株主総会における株式併合の議案が承認可決されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

なお、当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	8,986円02銭	9,714円66銭
1株当たり当期純利益金額	273円01銭	778円91銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,847,408	890	-	115,163	1,733,134	6,044,902
	構築物	14,848	-	-	1,742	13,106	218,222
	機械及び装置	35,085	-	-	4,944	30,141	262,297
	車両運搬具	512	-	0	256	256	13,054
	工具、器具及び備品	105,771	1,244	0	7,566	99,449	291,518
	土地	4,077,713	-	-	-	4,077,713	-
	リース資産	21,982	-	-	5,938	16,043	35,351
	計	6,103,322	2,134	0	135,611	5,969,845	6,865,347
無形 固定資産	ソフトウェア	8,444	1,136	-	3,215	6,366	-
	電話加入権	7,555	-	-	-	7,555	-
	その他	6,729	9,264	-	29	15,964	-
		計	22,729	10,401	-	3,244	29,887

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	89,806	34,108	53,162	70,751
返品調整引当金	85,854	83,195	85,854	83,195
賞与引当金	140,920	171,401	140,920	171,401

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.jichodo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の規定により、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

2. 平成29年8月29日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、また、当該変更の条件でありました平成29年9月27日開催の第57期定時株主総会における株式併合の議案が承認可決されました。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第56期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月29日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月29日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日中国財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日中国財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年10月6日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月13日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（当該連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月15日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年9月27日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社自重堂の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社自重堂が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月27日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社自重堂の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。